

南スーダン 陸自撤収へ

PKO首相「一定の区切り」

治安悪化 国会で論戦

政府は10日、首相官邸で国家安全保障会議（NSC）を開き、南スーダンの国連平和維持活動（PKO）に派遣している陸上自衛隊の施設部隊を5月末に撤収させる方針を決めた。安全保障関連法に基づき、初めて「駆けつけ警護」の任務が付与された部隊約350人が撤収する。南スーダンでは昨年7月、首都ジュバで起きた大規模戦闘で多数の死傷者が出るなど、治安情勢が悪化していた。▼2面11追いつままれ、4面11タイミンク巧妙

安倍晋三首相は10日のNSCの終了後、記者団に「南スーダンの国連平和維持活動が新たな段階を迎える中、自衛隊が担当する施設整備は一定の区切りをつけることが出来る」と判断したと説明した。一方、現在4人を派遣している国連南スーダン派遣団（UNMISS）司令部への要員派遣は続ける述べた。柴山昌彦・首相補佐官は9日に南スーダンでキール大統領と会談し、部隊の撤収方針を伝えた。南スーダンは現在、日本が参加する唯一のPKO。2011年11月からUNMISS司令部の要員を、12年1月から施設部隊を順次派遣。昨年11月には、離れた場所まで武装勢力から襲撃

臨時記者会見で、撤収の理由について「治安の悪化は理由になっていない。首都ジュバは比較的落ち着いている」と説明。同日のNSC後に政府が発表した「自衛隊施設部隊の活動終了に関する基本的な考え方は、今年1月で施設部隊の派遣から5年を越えたこと、実績は過去の日本のPKOで最大規模となることなどを踏まえ、人材育成など「南スーダン政府による自立の動きに支援の重点を移すことが適当」と判断した」と記した。

されたPKOやNGOの要員らを保護する「駆けつけ警護」の新任務付与を閣議決定し、部隊を派遣した。一方で、南スーダン国内では13年末に大統領派と前副大統領派が内戦状態に陥るなど治安情勢が悪化。昨年7月には大規模な戦闘が発生し、数百人が死亡した。開会中の国会では野党が、「PKO参加原則は崩れている」などと追及。防衛省が「廃棄した」と説明していた派遣部隊による日報が見つかつた問題では、日報が「戦闘」と報告しているにもかかわらず福田朋美防衛相が「法的な意味での戦闘行為はなかった」と繰り返していた。菅義偉官房長官は10日の

「森友隠し」野党「発表収撤」

7/11 朝日

「巧妙タイミング」野党との最中見会理事



安倍晋三首相が10日午後6時5分、首相官邸で、南スーダン国連平和維持活動(PKO)に派遣している陸上自衛隊の施設部隊を撤収させる方針を発表する。首相官邸、岩下毅撮影

政府が南スーダンの国連平和維持活動(PKO)に派遣している陸上自衛隊施設部隊を撤収させる方針を決めた。国会で派遣の是非や部隊が作成した日報の破棄問題などを追及してきた野党は一斉に批判。発表のタイミングが学校法人「森友学園」問題と重なったことに疑念を向ける声も上がった。

安倍晋三首相が撤収方針を表明したのは10日午後6時過ぎ。この時間はちょうど、森友学園の籠池泰典理事長が記者会見している最中だった。

このため民進党の山井和

「日報廃棄も森友学園も、

真相究明が求められる」と強調した。自民党のベテランも「撤収決定のタイミングは実に巧妙。必然的に森友学園のニュースは小さくなり、世論は『南スーダン』で人が出る前によく撤退させた」と受け止め、内閣支持率にプラスに働く。

安倍首相発言全文

安倍晋三首相が10日、南スーダンの国連平和維持活動(PKO)に派遣している陸上自衛隊の施設部隊の撤収方針について、首相官邸で記者団に語った内容は次の通り。

先ほど国家安全保障会議を開

催し、南スーダンに派遣中の自衛隊施設部隊は、現在従事している道路整備が終わる5月末を目途に活動を終了することを決定した。

南スーダンPKOへの自衛隊部隊の派遣は今年1月に5年を迎え、自衛隊の施設部隊の派遣としては過去最長となる。その間、首都ジュバと各地を結ぶ幹線道路の整備など、独立間もない南スーダンの国造りに大きな貢献を果たしてきた。南スーダンの国造りが新たな段階を迎える中、自衛隊が担当しているジュバにおける施設整備は一定の区切りをつけることができると判断した。この5年にわたる自衛隊の活動は、過去最大規模の

実績を積み重ねてきた。(施設部隊を撤収させるという)日本政府の方針は、事前に南スーダンと国連にお伝えしている。(南スーダンの)キール大統領は「これまでの自衛隊の活動を高く評価し、感謝する」と言葉を送ってくれた。我々はこれからも南スーダンPKO司令部への自衛隊要員の派遣は継続する。人道支援を充実するなど積極的平和主義の旗の下、国際社会と手を携えて南スーダンの平和と発展のためにできる限りの貢献を行っていく考えだ。

流れを変えようとする政権の意図を感じる」と語った。

撤収の理由についても今後の国会で論戦になりそうだ。共産党の小池晃書記局長は「憲法違反の派遣の破綻を示す。PKO5原則が崩れているのを認めて撤退を決めた」と、正直に認めるべきだ」と述べ、今後、国会で追及する構え。自民党の石破茂・前地方創生相も「これから国会の議論となる。総理はなぜ撤収したのか説明する責任がある」と語った。

政府の「基本的な考え方」要旨

政府が10日に発表した「UNMISS(国連南スーダン派遣団)における自衛隊施設部隊の活動終了に関する基本的な考え方」の要旨は次の通り。

南スーダン国連平和維持活動(PKO)への自衛隊施設部隊の派遣は2012年1月に開始。派遣した要員は延べ約4千人に達している。活動実績は過去に我が国が派遣したPKOの中で最大規模。道路補修は延べ約210万、用地造成は延べ約50万平方メートルなどとなっている。今年1月で派遣開始から5年という節目を越え、施設部隊の派遣としては最長となることから、今後のあり方について総合的な検討を行った。

南スーダンの国造りのプロセスは、新たな段階に入りつつある。首都ジュバの治安改善等を任務とする新たなPKO部隊の展開が開始されつつあり、南スーダンの安定に向けた取り組みが進みつつある。また、南スーダン政府は今年民族融和を進め、衝突解決合意の進展を図るための国民対話を3月中旬に開始すると発表した。国内の安定に向けた政治プロセスに進展が見られる。一方、自衛隊が担当するジュバにおける施設活動は一定の区切りをつけることができる。

以上のような点を総合的に勘案した結果、現在派遣されている第11次要員が行っている道路補修の業務を終了させたうえで、5月末を目途に施設部隊を撤収する。今後とも、政治プロセスの進展への支援や食料援助を含む人道支援などを継続・強化していくことで、南スーダンの国造りに積極的に貢献していく。

施設部隊の活動終了は、南スーダンに対する支援の終了を意味するものではない。我が国は引き続きUNMISS司令部に要員を派遣し、UNMISSの活動に貢献していく。

施設部隊の活動終了の判断については、国連や南スーダン政府、関係国に事前に説明した。南スーダンのキール大統領をはじめとして、「自衛隊の活動を高く評価し、感謝する。日本政府の判断を理解する」との発言があった。

我が国は今後とも「積極的平和主義」の旗の下、これまでのPKOの実績の上に立ち、我が国の強みを生かし、能力構築支援の強化、部隊および個人派遣など国際平和協力分野においてより一層積極的に貢献していく考えだ。